

參考資料

1 用語集

用語	説明
ア行	
移動等円滑化促進地区	移動等円滑化を促進することが、総合的な都市機能の増進を図る上で有効かつ適切であると認められる地区。
雨水流出抑制対策	宅地内に降った雨水が直接下水道に流れ込むのを防ぎ、下水道や河川への負担を軽減するための対策。
駅勢圏	ある特定の駅を利用する旅客又は貨物が所在する地域の範囲。
エコドライブ	急加速や急減速、空ぶかしや長すぎるアイドリング（自動車が走っていない時にエンジンをかけっぱなしにする）を行わないなど、環境に配慮した自動車の運転を行うこと。
エリアマネジメント	地域における良好な環境や地域の価値を維持・向上させるための、住民・事業者・地権者等による主体的な取組。
延焼遮断帯	火災の延焼を遮断する効果がある道路、公園、空地、河川、鉄道敷などの都市施設及びこれらと近接する不燃化された建築物により構築された、連続する帯状の不燃空間。
オープンスペース	公園、広場、道路、河川、農地、樹林地など建物によって覆われていない土地の総称。
荻窪三庭園	荻窪駅南側にある杉並の文化的・歴史的資源を公園として整備または整備計画中の「大田黒公園」、「角川庭園」、「（仮称）荻外荘公園」の三つの庭園の総称。
温室効果ガス	二酸化炭素やメタンなどの7つの物質等のこと。
カ行	
カーボンニュートラル	温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。
家庭用燃料電池	ガスから燃料となる水素を取り出して空気中の酸素と反応させて発電し、発電時の廃熱を給湯等に利用する設備。
狭あい道路	幅員4m未満の道路（建築基準法第42条第2項に基づき指定された道路など）。
緊急輸送道路	地震直後から発生する緊急輸送を円滑に行うため、東京都地域防災計画に位置付けられた高速自動車国道、一般国道及びこれらを連絡する幹線道路と知事が指定する防災拠点とを相互に連結する道路。

用語	説明
グリーンインフラ	社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある都市・地域づくりを進める取組。
グリーンスローモビリティ	時速 20 km未満で公道を走ることができる電動車を活用した小さな移動サービスで、その車両も含めた総称。
クロスセクター効果	地域公共交通を廃止したときに追加的に必要となる多様な行政部門の分野別代替費用と、運行に対して行政が負担している財政支出を比較することにより把握できる地域公共交通の多面的な効果。
景観協定	区内のひとまとまりの土地（一団の土地）について、土地所有者等の全員の合意により、その区域における良好な景観の形成に関するルールを定める協定のこと。
顕彰制度	区民や事業者によるみどりの保全や緑化の実践的努力に対して顕彰する制度。
建築物の建築に係る住環境への配慮等に関する指導要綱	杉並区まちづくり条例に基づき、集合住宅等の建築についての基本的指導事項を定め、住宅都市である杉並区の良好な住環境の形成とその維持及び良質な居住水準の確保により、人と地域と環境にやさしいまちづくりを実現することを目的としたもの。
公共溝渠	用水または排水のために掘った溝状の小規模な水路で、公共の用に供されるもの。
公共施設景観形成指針	杉並区景観条例第 18 条第 1 項に規定する公共施設の整備に係る良好な景観づくりを推進するための指針。
高経年マンション	建築後相当の年数を経たマンション。
交通結節点	複数の交通動線（鉄道・バス等）が集中的に結節する箇所。駅前広場など。
コミュニティ花壇	地域住民の手によって植え替え作業や除草などの管理が行われる花壇。
サ行	
サイクルポート	狭義ではシェアサイクル専用の自転車置場のこと。
再生可能エネルギー	資源が枯渇せずに繰り返し使え、発電時や熱利用時に地球温暖化の原因となる二酸化炭素をほとんど排出しないエネルギー（例：太陽光、風力、水力、地熱）。
シームレス	切れ目のない連続した。

用語	説明
シェアサイクル	都市内に設置された複数のサイクルポートを相互に利用できる利便性の高い交通システム。公共交通の機能を補完し、観光振興や地域の活性化等に資するなど、公共的な交通として重要な役割を担っている。
資源循環型社会	廃棄物等の発生を抑制し（ごみをなるべく出さず）、廃棄物等のうち有益なものは資源として活用し（ごみを資源として使い）、適正な廃棄物の処理（使えないごみはきちんと処分）を行うことで、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷をできる限り減らす社会。
自治体スクラム支援会議	東日本大震災の被災地である福島県南相馬市への支援を契機に、区と災害時相互援助協定を締結している自治体間の連携強化と相互の防災力向上を推進する取組。
自転車ナビライン	自転車が通行すべき部分及び進行すべき方向を明示する矢印状の路面表示。
自転車レーン	自転車専用の通行帯。
住宅ストック	ストックとは「在庫」の意味で、住宅ストックとはある一時点における空き家を含めた住宅戸数のこと。
重点整備地区	移動等円滑化のための事業を重点的かつ一体的に実施することが、総合的な都市機能の増進を図る上で有効かつ適切であると認められる地区。
所有者不明土地	相続登記がされないこと等により所有者が判明しない土地、もしくは所有者が判明しても所有者に連絡がつかない土地。
震災救援所	震度5強以上の地震が起きた際に、被災した住民の避難、救護活動を実施する拠点の避難所。
親水護岸	護岸としての機能をもちつつ、人が水辺で楽しめるように配慮された護岸。
新耐震基準	昭和56年6月1日に導入された耐震基準。新耐震基準では最低限遵守すべき基準として、建築物の耐用年数中に何度か遭遇するような中規模の地震に対しては構造体を無害にとどめ、極めてまれに遭遇するような大地震に対しては人命に危害を及ぼすような倒壊等の被害を生じないことを目標としている。

用語	説明
すぎナビ	地図を利用して区が保有する画像等の行政情報をインターネットを通じて、分かりやすく公開・提供する杉並区の公式電子地図サービス。
すぎなみ景観ある区マップ	良好な景観スポットを散策モデルコースとともに紹介し、歩きながらまちへの理解が深まる散策マップ。
生活サービス機能	医療、福祉、商業等、生活に必要なサービスを提供する施設などが持つ機能。
生活支援機能	子育て、介護、福祉等、地域での生活を支える公益的施設などが持つ機能。
生産緑地地区	都市計画法に基づく地域地区の一つ。税制上の優遇措置がある一方、指定されることで営農義務や建築行為などの制限を受ける。指定から 30 年または従事者の死亡等によって営農ができない場合、区に買取り申出をすることができる。
生物多様性	特定の「いきもの」に偏ることなく、様々な「いきもの」が存在していること。また、すべての「いきもの」の間にある違いや個性のこと。
ゼロカーボンシティ	2050 年までに温室効果ガス排出量が実質ゼロとなるよう、取組を進めていくことを表明した地方公共団体。
ゾーン 30	生活道路における歩行者や自転車の安全な通行を確保することを目的とし、区域（ゾーン）を定めて時速 30 キロの速度規制を実施するとともに、その他の安全対策を必要に応じて組み合わせた交通安全対策。
ゾーン 30 プラス	生活道路における人優先の安全・安心な通行空間の整備を推進するため、最高速度 30km/h の区域規制とランプやスムーズ横断歩道などの物理的デバイスとの適切な組み合わせにより交通安全の向上を図る区域。
夕行	
大規模建築物景観形成指針	杉並区景観条例第 15 条第 1 項に規定する大規模建築物の建築等に係る良好な景観づくりを推進するための指針。
地域地区	適正な土地利用と保全を図るために、土地利用に関して一定の規制等を設けた地域、地区、街区のこと。都市計画法第 8 条に規定された 21 種類がある。

用語	説明
地域のたすけあいネットワーク (地域の手)	要介護状態にある人や自力避難が困難な人などに対し、災害時の避難等に必要な情報をあらかじめ区に登録し、災害発生時に地域住民による安否確認や避難支援に役立てるための制度。
地域防災コーディネーター	杉並区の防災に関する知識や技能を習得し、震災救援所や防災市民組織など地域で活動する人材。
地下調節池	台風や集中豪雨による水害を軽減するため、河川が増水した際に一時的に河川の水を貯留するための地下構造物。
地区計画	地区の住民が利用する道路・公園や建築物に対する規制などを総合的な計画として定め、その地区の特性にふさわしい、より良いまちづくりを誘導する制度。
蓄電池	電気を蓄え必要に応じて使用することができる設備。
地籍調査	国土調査法に基づき、一筆の土地について所有者、地番、地目を調査し、境界と面積を測量する調査。
中央自動車道高井戸インターチェンジのオンランプ	中央自動車道高井戸インターチェンジの下り線の入口。
中量軌道	距離や輸送力において地下鉄とバスの間領域をサービスする輸送機関として開発されたもので、例として多摩モノレールやゆりかもめのような新交通システムなど。
低床バス	床面を低く作り（地上面からの高さは65cm以下）、入口の段差を小さくして乗降しやすくしたバスのこと。
テレワーク	ICT（情報通信技術）を利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方。
電気自動車	外部電源から車載のバッテリーに充電した電気をを用いて、電動モーターを動力源として走行する車。走行時のCO ₂ 排出量はゼロ。
東京都市計画 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針 (都市計画区域マスタープラン)	都市計画法第6条の2に基づき、都道府県が定める「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」のこと。
特定生産緑地	生産緑地地区の都市計画決定後30年を経過するものについて、税制の特例措置を継続し買取り申出可能時期を10年延長できる制度。
都市開発諸制度	市街地環境の向上に向けて都市開発を誘導するため、公開空地の確保などを行う建築計画に対して、容積率や斜線制限などを緩和する制度。再開発等促進区を定める地区計画、特定街区、高度利用地区、総合設計の4つの制度がある。

用語	説明
都市型住宅	都市内部で、経済性や居住環境等の問題を克服するために、連棟式のテラスハウスや重層式のアパートマンションなどのように協調化・共同化することによって建設される住宅。
都市型水害	都市化に伴う土地の保水機能、遊水機能の低下等に起因する河川や下水道の処理能力を超えた水量が流れ込むことで起こる水害。
都市計画マスタープラン	都市計画法第 18 条の 2 に基づき、区市町村が定める「区市町村の都市計画に関する基本的な方針」のこと。
都市復興	地震や豪雨などによる自然災害等により被害を受けた場合に、旧状の水準を超えた新しい価値や質が付加された都市空間を生み出すための措置を講じること。
土地区画整理事業	土地区画整理法に基づき、道路、公園等の公共施設の整備改善や宅地の利用増進を図るために、土地の区画形質を整え、公共施設の新設や変更を行う事業のこと。
土地区画整理事業を施行すべき区域	市街地の抑制を目的に特別区部の周辺地域に指定されていた「緑地地域」の廃止を受けて、昭和 44 年に市街地開発事業として都市計画決定された区域のこと。
ナ行	
農福連携事業	高齢者や障害者などが農業分野での活躍を通じて、自信や生きがいを創出し、社会参画を促す事業。
ノンステップバス	低床バス的一种で、乗り降りを容易にするため、バスの床面を超低床構造（地表面からの高さは概ね 35cm 以下）として乗降ステップをなくしたバスのこと。
ハ行	
バリアフリー	障害者や高齢者にとっての障害を解消すること。施設などの物理的な障害にとどまらず、心のバリアフリー、情報バリアフリー等、高齢者や障害者を取り巻く生活全般に関連するものを含む考え方。
ヒートアイランド	自然の気候とは異なった都市独特の局地気候のこと。都市では人間活動のために消費される熱が多く、またアスファルトやコンクリート等で地表面が覆われているため太陽熱を吸収、蓄熱しやすい。そのため、郊外に比べて都心部ほど気温が高く、等温線が「島」のような形になることから「ヒートアイランド（熱の島）」と称されている。

用語	説明
ピクトグラム	案内用図記号のこと。文字・言語によらず対象物、概念又は状態に関する情報を提供する図形。
ビッグデータ	一般的なデータベースソフトでは扱うことが困難な巨大で複雑なデータの集合。
風致地区	都市計画法に基づき、都市における水や緑などに富んだ良好な自然的景観を維持するために指定された地区。建築行為等に一定の制限がある。
不燃化推進特定整備地区 (不燃化特区)	東京都の「防災都市づくり推進計画」に定める木造住宅密集地域の中でも地域危険度が高いなど、特に重点的、集中的に防災性の改善を図るべき地区として区が整備プログラムを作成し都が指定している地区のこと。
プラグインハイブリッド自動車	ハイブリッド自動車（ガソリン等のエンジンと電気等のモーターの組み合わせで駆動する車）に対し、家庭用電源などの電気を車両側のバッテリーに充電することで、電気自動車としての走行割合が増加。これにより、ガソリンの消費量が減少し、地球温暖化防止などに効果がある。
ホームドア	鉄道駅においてプラットホームからの転落や列車との接触事故防止などを目的として、線路に面する部分に設置される可動式の開口部を持った仕切り。
歩行者利便増進道路制度	「地域を豊かにする歩行者中心の道路空間の構築」を目指すものであり、歩行者の安全かつ円滑な通行及び利便の増進を図り、快適な生活環境の確保と地域の活力の創造に資する道路を指定するもの。 (通称、ほこみち。)
マ行	
まちづくり計画	まちの将来像を実現するために、地区の現状と課題をまとめ、課題解決のための取組を定めた計画。
まちづくり条例	まちづくりの基本理念を定め、区・区民・事業者の責務を明らかにするとともに、まちづくりに関する基本的事項・参画の手続を定めることにより、まちづくりを総合的かつ計画的に推進することを目的とする条例。
まちづくり方針	既定の上位計画や関連計画等を前提としながら、まちづくり基本方針の地域別方針を補完するもの。

用語	説明
みどりの条例に基づく地区指定制度	区と区民・事業者との連携や協力により、特にみどりの保全や創出を図っていく地区。
みどりのベルト	区民・事業者がつくる身近なみどりを連続させ、ベルトのようにつなげていく取組。
木造住宅密集地域	木造住宅によって建て詰まった市街地。特に密集度が高く、老朽住宅が相当数含まれていて、道路などの公共施設整備の水準が低い場合は、防災上の危険度が高い。
モビリティ・マネジメント	「過度な」自動車依存から、公共交通や徒歩などを含めた多様な移動手段を「適度に、かしこく」利用する状態へと少しずつ自発的な変容を促す一連の取組。
モビリティサービス	自動車を移動・輸送の用途に利用するサービスの手段と位置付け、このサービスを円滑に提供するための一連のサービス。
ヤ行	
ユニバーサルデザイン	年齢・性別・能力・国籍等の違いにかかわらず、すべての人が使いやすいように、建築物、製品、環境及び制度やサービスなどあらかじめデザインすること。
容積率	建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合。
ウ行	
立体都市公園制度	適正かつ合理的な土地利用を図る上で必要がある場合には、都市公園の下部空間に都市公園法の制限が及ばないことを可能とし、都市公園の区域を立体的に定めることができる制度。
リノベーション	建築・不動産の改修等によって新しい価値を組み込むこと。
緑化助成	生け垣などの接道部緑化、屋上・壁面緑化費用の一部を助成し、民有地の緑化を推進する取組。
連続立体交差事業 連続立体交差化	市街地において道路と交差している鉄道を一定区間連続して高架化又は地下化することで立体化を行い、多数の踏切の除却や新設交差道路との立体交差を一挙に実現する都市計画事業。 踏切遮断による交通渋滞及び踏切事故の解消、鉄道により分断されていた市街地の一体化を図るなどの効果がある。
ワ行	
ワンウェイプラスチック	一度だけ使用した後に廃棄される、使い捨てプラスチック（例：コンビニなどで配布されるストロー・スプーン・フォーク・総菜用容器等）。

用語	説明
A～Z	
GIS	地理情報システム（GIS : Geographic Information System）の略称。位置などに関する様々な情報をコンピュータを用いて電子地図上に重ね合わせ、情報の分析・解析、視覚的な表示を可能とするシステム。
ICT	情報通信技術（ICT : Information and Communication Technology）の略称。情報通信技術。リアルタイムな都市の状況変化に対応した機動的なまちづくりなど、情報通信技術のまちづくりへの展開が期待される。
IoT街路灯	インターネットにつながった街路灯に設置したカメラやセンサーなどを管理するシステム。
MaaS	サービスとしての移動（MaaS : Mobility as a Service）の略称。ICT活用による移動をスムーズにつなぐ新たな「移動」の概念又は様々な移動サービスを1つに統合させた新たなモビリティサービス。
NPO(特定非営利活動法人)	特定非営利活動法人（NPO : Non-Profit Organization）の略称。もともとはアメリカの法人制度で認められた民間の法人をさす制度用語。日本においても、市民による自主的なまちづくり・高齢者支援・自然環境保全・ごみのリサイクルなどの活動、あるいは阪神・淡路大震災後のボランティア活動の盛り上がりなどを背景に市民の非営利組織をさすものとしてNPOという言葉が広く用いられるようになった。もともと、財団法人や社団法人、社会福祉法人などの公益法人制度があり、民間非営利活動を行ってきたが、新たに民間の非営利組織を支援する特定非営利活動促進法（NPO法）が平成10年（1998年）に制定された。
SDGs	持続可能な開発目標（SDGs : Sustainable Development Goals）の略称。平成27年（2015年）に国連が採択した持続可能な開発目標。
SNS	社会的なネットワークを築くためのサービス（SNS : Social Networking Service）の略称。人と人との社会的ネットワーク上で構築するサービス。
Society5.0	IoTやAIなど情報のネットワーク技術の進化・高度化による革新技术を、産業や社会生活に取り入れてイノベーションを創出し、一人

用語	説明
	<p>ひとりのニーズに応じた社会的課題を解決していこうという新たな社会の考え方。</p>
V2H	<p>EV(電気自動車)に蓄えられた電気を住宅でも使えるようにするシステム(V2H : Vehicle to Home) 電気自動車(EV)・プラグインハイブリッド自動車(PHV)への充電、並びに EV・PHV から施設へ放電(給電)ができる装置。</p>